

外国人に対する HIV 検査と医療サービスへの アクセス向上に関する研究

研究代表者 北島 勉（杏林大学総合政策学部教授）

研究要旨

近年、我が国の外国人男性の HIV 陽性報告数は増加傾向にあり、男性同性間の性的接触による感染が多数を占めつつある。また、日本語や英語で十分なコミュニケーションをとれない外国人の受診が遅れることも明らかになっている。今後、従来の留学生や技能実習生の他に、2019 年 4 月からは特定技能一号といった在留資格で就労する若者が増加することが予想される。そこで、本研究では、HIV 検査受検促進や陽性者への医療関連サービスへのアクセスの改善をめざし、自治体との連携モデルを構築することを目的とする。

本研究では以下の研究活動を実施した：（1）日本語学校に在籍している留学生 183 人の協力を得て、HIV 検査に関するオンラインビデオが、彼らの HIV 検査へのアクセスを向上する上で有用か否かを検討するための、縦断的介入研究を行ったところ、オンラインビデオを用いた介入は、日本語学校の留学生の HIV 検査へのアクセスを向上する上で有用であることが示唆された。（2）自治体における HIV 検査の多言語対応促進方法の検討を行った。まず、研究班がこの 3 年間に開催した結核・HIV 通訳研修参加者の稼働状況に関する調査を実施したところ、結核患者への通訳派遣は微増、HIV 感染者対応の通訳派遣も増加したことがわかった。また、都内の保健所の協力を得て、中国語・ベトナム語・ネパール語の通訳者を配置した HIV 検査の試行を行ったところ、9 人の受検者があった。そして、10 カ国語の HIV 検査受検支援ツールを受検者自らが利用できるようにするための改良作業を行った。（3）HIV 及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の育成を行うために、研修を行った。34 人の参加者があり、HIV と結核について理解を深めてもらうことができた。また、中国語、ベトナム語、ネパール語の通訳者 15 人を対象としてロールプレイを用い、通訳の技能を測定するとともにその向上を図った。（4）フィリピンとインドネシアの NGO を訪問し、各国の HIV の流行状況と対応の調査と NGO とのネットワークづくりを行った。

これらの研究成果をもとに、今後も自治体や NGO らと協働して、増加する在留外国人が HIV 検査や治療を受けやすくするための仕組みを構築するための活動を継続する必要がある。

研究分担者 沢田貴志（神奈川県労働者医療生活協同組合港町診療所所長）

研究分担者 宮首弘子（杏林大学外国学部教授）

研究協力者 Prakash Shakya（杏林大学リサーチレジデント）

染が多数を占めつつある¹⁾。また、仲尾らは²⁾、我が国で HIV 陽性が判明した外国人のうち、日本語も英語も不自由であることが多い東アジアを含む近隣諸国の出身者が増加していることから、HIV 検査施設や医療施設において、医療通訳の活用を含めた外国語による検査・治療体制の構築が必要であるとしている。

A．研究目的

近年、我が国の外国人男性の HIV 陽性報告数は増加傾向にあり、男性同性間の性的接触による感

我が国の在留外国人は増加傾向にある。2012 年以降、技能実習生や日本語学校生などの増加が著

しく、2019年4月からは特定技能1号の在留資格を持つ若者が増加することが予想される。そこで、本研究では、我が国における外国人のHIV検査受検促進や陽性者への医療関連サービスへのアクセスの改善をめざし、自治体との連携モデルを構築することを目的とする。

B. 研究方法

上記の目的のために以下のような一連の調査・検討を行った。

1. 検査の受検に結びつく効果的な介入方法の検討

HIV検査の受検に結びつく効果的な介入方法を検討するために、日本語学校に在籍している中国、ベトナム、ネパール出身の留学生を対象に、縦断的介入研究を行った。調査への協力を得られた留学生にHIVの知識、主観的感染リスク、HIV検査へのアクセスなどの質問票に回答してもらった後に、無作為に介入群と対照群に分け、介入群にはHIV検査に関するオンラインビデオを、対照群には結核検査に関するオンラインビデオを鑑賞してもらい、7日後に同様の質問票に回答してもらうことで、オンラインビデオが彼らのHIV検査へのアクセス向上を図る上での有用性について検討した。調査は平成31年12月から平成31年2月に実施された。

2. 自治体におけるHIV検査の多言語対応促進方法の検討

平成28年度から30年度にかけて、当研究班が開催した感染症通訳講座の受講者(12言語110人)を対象として、彼らの所属している通訳団体を通して、通訳者の結核・HIV領域の稼働状況について調査をした。また、日本語学校で学ぶ留学生のうち人数が多い上位3カ国(中国、ベトナム、ネパール)の各言語の通訳者を都内の保健所がHIV検査と告知を行う日に試験的に派遣し、その利用状況を調べた。派遣期間は平成31年1月から3月である。更に、平成28年度から29年度にかけて改良を重ねてきたHIV検査時の説明資料である「PC対応(10言語版)外国人HIV抗体検査支援ツール」(英語・中国語・スペイン語・ポルトガル

語・タイ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、ミャンマー語、以下、支援ツール)をスマートフォンでも利用できる様に改良を行った。

3. HIV及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の教育・活用方法の検討

HIV検査陽性者に対する告知、HIV感染症や結核の治療に対応できる通訳者を育成するためにMICかながわに依頼し、感染症(HIV・結核)への派遣を任務とする医療通訳の研修を企画した。

(1) HIV及び結核のための医療通訳育成研修の試みとその効果に関する検討

第1回目は、平成30年11月24日に実施され、HIVと結核に関する基礎知識、保健所の役割、セクシャリティー、通訳技術の基礎に関する講義を行った。その際、研修の効果を測定するために、研修前後でのHIV及び結核に関する知識や意識に関する質問票による調査を行った。

(2) 医療通訳のロールプレイによる技能評価の取り組み

第2回目の研修は、中国語、ベトナム語、ネパール語の通訳者を対象として、平成30年11月25日に、通訳技術の習得を目的として、通訳基礎トレーニング法の講義と実践とシナリオに基づくロールプレイを交えた参加型の研修を行った。シナリオ「医師が患者にHIV感染を告知する場面」、シナリオ「排菌している結核患者に保健師が初回面接を行う場面」、医師がHIV患者に治療法を説明する場面、保健師が退院した結核患者へ服薬支援について説明を行う場面、を用意し、各自がどちらかのシナリオをもとにロールプレイを2回行い、1回目と2回目の出来栄を比較し、指導を行った。研修の講師は、それぞれ統一した評価シートのチェックポイントに沿って評価し、改善のための指導を行った。また、ロールプレイの様子をビデオ撮影し、中国語の研修参加者については、平成31年1月12日に、フィードバック勉強会を開催し、研修成果を確認するためのアンケート調査を実施した。

4.海外のエイズ対策に関する情報収集

フィリピンとインドネシアのHIV感染症の状況とその対応について調べるために、平成30年6月29日にマニラ市に拠点を置くNGOであるLoveyourselfと、平成31年3月18日～21日に、ジャカルタ市にあるIndonesia AIDS Coalition、AIDS Healthcare Foundation インドネシア支部(AHF)、スラバヤ市のG・A・Y・aとYayasan Orbitを訪問した。

(倫理面への配慮)

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会から承認を得た。

C. 研究結果

1. 検査の受検に結びつく効果的な介入方法の検討

東京都と福岡市の日本語学校に在学している中国、ベトナム、ネパール出身の留学生183人から協力を得られた。ベースライン調査で得られたHIV検査へのアクセス、HIVに関する知識、主観的HIV感染リスク、HIVに対するスティグマなどについては、介入群と対照群の間に有意な差はなかった。各群に割り当てられたオンラインビデオを鑑賞してもらってから概ね7日後にフォローアップ調査への協力を依頼した。152人から回答を得られた。

一般推定方程式(GEE)により、HIVの知識スコア、主観的HIV感染リスクスコア、HIVへの社会的スティグマ、HIVへの主観的スティグマ、HIV検査受検意志、年齢、性別、国籍、婚姻状況、在留期間、学歴、過去1年間の性行為、医療施設を受診する際に通訳が必要か否か、といった変数を調整した上で、解析をした。その結果、HIV検査を受けることができる施設に関する知識の改善に対して、オンラインビデオ(調整オッズ比4.37, 95%信頼区間1.92-9.95)が有意に関連していた。また、HIV検査を無料匿名で受検できることに関する知識の改善については、オンラインビ

デオ(調整オッズ比5.12, 95%信頼区間2.12-12.35)が有意に関連していた。

2. 自治体におけるHIV検査の多言語対応促進方法の検討

(1) 結核・HIV通訳研修参加者の稼働状況調査
研究班が実施した研修に参加した医療通訳者は110人であった。結核における通訳派遣回数は、平成28年度68回、29年度61回、30年度83回であった。また、HIV関連での通訳派遣回数は年度ごとに、0回、2回、11回であった。結核に関しては、通院中の結核患者のために病院へ派遣されたのが61回と最も多かった。一方、HIV関連では、HIV陽性を告知する際の通訳が6回と最も多かった。

(2) 日本語学校生に対応した通訳付検査

通訳派遣期間中にHIV検査を受検するために保健所を来訪した人数は、中国4人、ベトナム3人、ネパール2人であった。そのうち、中国出身者3人、ベトナム出身者3人、ネパール出身者1人が、日本語または英語での通訳を希望し、対象言語での通訳利用を望まなかった。検査を実施している時間との関係から、日本語学校生の受検はなかった。

(3) 検査支援ツールの改良

保健所における試行から得られたフィードバックをもとに、1)プログラム言語を変更し、様々な端末に対応できるようにした、2)プレカウンセリング、告知などの場面ごとに分割して表示した、3)QRコードを用意し受検者のデバイスにも表示可能とした。

3.HIV及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の教育・活用方法の検討

(1) HIV及び結核のための医療通訳育成研修の試みとその効果に関する検討

34人の研修参加者の言語別人数は、英語12人、スペイン語2人、中国語12人、ネパール語3人、

ポルトガル語 1 人、ベトナム語 2 人、韓国語 1 人、インドネシア語 1 人であった。女性 26 人(76.5%)、日本出身者 20 人(58.8%)であった。年齢は 20 歳代から 60 歳以上と幅広く分布していた。過去の医療通訳経験は、「経験なし」18 人(52.9%)が最も多かった。

結核と HIV の通訳を行う上で特に重要となる知識について研修で情報提供を行い、これらの知識について研修の前後で正答率を比較した。全般に研修終了後に正答率が改善していた。

(2) 医療通訳のロールプレイによる技能評価の取り組み

15 人が参加した。通訳言語は、中国語(12 名)・ベトナム語(2 名)・ネパール語(2 名)で、医療通訳経験については、1 年未満が 12 人であった。

ロールプレイにおける通訳を、評価フォーマットにより点数化したところ、ネパール語の通訳者は二人とも完全な通訳をこなしたが、ベトナム語の通訳者は、ベトナム語と日本語双方の語彙が十分ではなかった。中国語の通訳者については、1 回目よりも 2 回目のスコアがほぼ全員改善した。

中国語通訳者を対象としたフィードバック勉強会には 10 人が参加した。講師から、ロールプレイの録画を見ながら改善点の指摘とアドバイスがあった。

4. 海外のエイズ対策に関する情報収集

2017 年現在、フィリピンの HIV 感染者数は 68,000 人、HIV 感染割合は 0.1%、新規感染者数は 12,000、ART 受療割合は 36%と推計されている。薬物使用者と MSM の HIV 感染割合が高い。

Loveyourself は、マニラ市内に活動拠点が 3 カ所あり、2 カ所は主に MSM を 1 カ所はトランスジェンダーの人々(TG)を対象にサービスを提供していた。主な活動内容は、1) 啓発活動、2) PrEP の提供、3) HIV 検査、4) Treatment hub であった。HIV 検査と ART を提供するクリニックを運営しており、約 2,800 人の患者に ART を提供している。また、試験的な活動はあるが、250 人

に対して PrEP を提供していた。

インドネシアでは、2017 年現在、HIV 感染者数は 630,000 人、感染割合は 0.4%、新規感染者数は 49,000 人、ART 受療割合は 14%と推計されている。薬物使用者、MSM、セックスワーカーの感染割合が高い。公的な医療施設では、少ない自己負担で ART を利用できるが、ART 受療者中ウイルス量を検出限界以下に抑えることが出来ている割合は 35%という報告もあり、ART の提供とその継続に課題がある。

Indonesia AIDS Alliance と G・A・Y・a は、直接的にサービスを提供するのではなく、啓発や政府の政策のモニタリング、地域の NGO の支援などを中心に活動を行っていた。AHF は対象地域の医療施設や地域の団体と連携しつつ、HIV 検査の受検促進、医療スタッフへの研修機会の提供、HIV 感染予防に関する啓発資料作成、HIV 陽性の母親から生まれた乳児への粉ミルクの配布を行っていた。

Yayasan Orbit はスラバヤ市内のセックスワーカーと薬物使用者を対象に、HIV 感染予防や感染者への支援活動を提供していた。

今回訪問した 4 団体とも共通して、HIV 対策に対する政府の姿勢や予算配分が十分ではないことと HIV に対するスティグマや差別の問題が大きいことを課題としてあげていた。

D . 考察

1. 検査の受検に結びつく効果的な介入方法の検討

平成 29 年度に日本語学校に在籍している留学生を対象に実施した調査の回答者の 55.2%が、日本で HIV 検査を受けたいと考えていたが、どこで検査を受けられるのかを知っている者は 14.3%、無料匿名で受けられることを知っていた者は 6.6%と低かった³⁾。彼らの HIV 検査へのアクセスを向上するには、保健所などにおいて HIV 検査を無料匿名で受けられることをより多くの留学生に知ってもらうことが重要と考え、オンラインビデオを作成し、その有用性について検討を行

った。その結果、他の要因を調整しても、HIV 検査に関するオンラインビデオを見た留学生の方が、見なかった留学生に比べて、日本で HIV 検査を受けられる場所と、無料匿名で受けられることに関する知識が改善したことが明らかとなった。そのため、このオンラインビデオは、留学生の HIV 検査への主観的アクセスを向上する上で有用であると考えられる。

2. 自治体における HIV 検査の多言語対応促進方法の検討

本研究班では、国際交流協会や NPO などの自治体と連携して通訳の派遣をおこなっている団体と協力して、結核と HIV 双方に対応できる通訳の育成を行って来た。その結果、平成 28 年度には 0 件であった HIV 関連の通訳派遣が、平成 30 年度には 11 件と、多数の派遣が実現した。派遣された通訳の言語は中国語が大半であった。保健所の大半が日本語のみでの対応が中心であり、在留外国人の中で、ベトナムやネパール出身者は増加しているにも関わらず、派遣要請が少ないということは、ベトナムやネパール出身者の HIV 検査の潜在的ニーズに対応できていないためということも考えられる。研究班では、多言語対応の検査支援ツールを開発し、その改良を重ねてきた。今後は、検査支援ツールが保健所などでの HIV 検査の際に有効に活用されることで、ベトナムやネパール出身者の HIV 検査利用も増え、それに伴い、HIV 関連の通訳派遣も増加することが考えられる。

また、今年度は、都内の保健所の協力を得て、中国語、ベトナム語、ネパール語の通訳者を HIV 検査実施日と結果告知日に試験的に派遣した。実施期間中に 3 カ国出身者合計 9 人が HIV 検査を受検した。この人数の多寡を判断するのは容易ではないが、9 人中 7 人が母語での通訳を希望しなかったということから、HIV 検査を受ける際にそれぞれの言語の通訳が必要な人々にこのような検査の機会があるという情報が届いていなかった可能性がある。また、日本語学校の学生にとって

は、平日の午後の時間帯は、授業やアルバイトがあり、利用しづらかった可能性もある。今後は、これらの点を考慮して、在留外国人がより利用しやすい HIV 検査提供のあり方についても検討をしていく必要がある。

3. HIV 及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の教育・活用方法の検討

(1) 座学研修について

今年度の研修には 34 人が参加した。「保健所などから外国人の感染症患者（結核とエイズ）を支援するための通訳の依頼を受ける可能性がある団体職員やボランティアスタッフ」を中心に募集をしたこともあり、英語と中国語の通訳者が大半をしめた。近年増加しつつあるベトナム語、ミャンマー語、インドネシア語などの通訳に対するニーズに対応するために、研修参加者の募集や人材確保の方法についても、検討していく必要がある。

研修参加後に、結核や HIV について正しく理解する者の割合が増えたという一定の成果はあった。しかし、参加者のうち海外出身者は、日本出身者に比較すると正しく理解できた者の割合が低い傾向があったため、海外出身者にも理解しやすい教材や講義形式についても検討し、改良を重ねていく必要がある。

(2) ロールプレイ研修について

ロールプレイ研修の目的は、通訳の現場での経験値が低い通訳志望者に、医療現場の模擬体験をしてもらうことである。研修には、ロールプレイのパフォーマンスに応じて、医療専門知識、通訳技術、現場での応用力を養成・強化できるような仕組みを取り入れることが重要である。

そのために、ロールプレイにおける各シナリオの標準所要時間から通訳の「迅速度」という指標を設定し、レベル別通訳技能評価を試みた。今回の研修から、レベルについては、領域 A：通訳経験者、領域 B：通訳養成者、領域 C：基礎養成者の 3 段階に分けることができることが示唆され、レベル別に必要な指導やアドバイスの指針を導

き出すことが可能であると考える。

ロールプレイ参加者の大半は中国語の通訳者であった。在留外国人における東南・南アジア出身者が増えていることから、中国語以外のアジアの言語の話者にもロールプレイに参加してもらうようにすることが不可欠である。現実的な対応としては、それらの国々の留学生を活用することが考えられる。今後は、留学生を対象とした研修や活用のあり方についても検討する必要がある。

4. 海外のエイズ対策に関する情報収集

我が国の在留外国人数が4番目と8番目に多い、フィリピンとインドネシアにおけるHIV対策及び関係団体の活動状況について調べた。両国ともHIV感染割合が0.1%~0.3%と高くないが、フィリピンでは新規感染者が増加傾向にあり、インドネシアでは新規感染者は減少傾向にあるが、エイズ関連死数が増加しているという課題を抱えていた。両国とも感染者がKey populationsに集中していた。NGOと公的保健医療施設とが連携をとりながら、感染予防、HIV検査、ARTの提供を行っている様子が窺えた。それらのサービスにアクセスを向上していくには、HIVやKey populationsに対するスティグマや差別の問題を低減することが重要だが、宗教や政治的な思惑も絡み、その対応は容易ではない。

E. 結論

HIV検査に関するオンラインビデオが、在留外国人のHIV検査へのアクセスを向上させる可能性が示唆された。これまで養成してきた結核とHIVに対応できる通訳者の保健所や医療施設への派遣数も増えた。また、保健所などでのHIV検査のプレカウンセリング時に使用可能な多言語による支援ツールの改良も進んでいる。結核とHIVに対応できる研修を実施し、34人の参加を得たが、在留人数が増加している東南及び南アジアの国々の言語の通訳者は少なく、人材育成と確保に課題を残した。今年度は、都内の一保健所のHIV検査実施日に中国語、ベトナム語、ネパール

語の通訳者を短期間ではあるが、試験的に派遣することができた。しかし、これらの国々の出身者による受検は少なく、HIV検査に関する周知の方法やHIV検査の提供のあり方に課題があることを示唆する結果となった。今後は、これらの課題を改善するための方策を検討する必要がある。

参考文献

1. 厚生労働省エイズ動向委員会・平成26年エイズ動向委員会年報, 2015
2. 仲尾唯治、他・エイズ拠点病院を受診した外国人の初診時CD4に影響を与える要因の調査・「外国人におけるエイズ予防指針の実効性を高めるための方策に関する研究」平成26年度総括・分担研究報告書・21-36, 2015.
3. 北島勉、他 都内の日本語学校に在学している留学生のHIVと結核に関するリスク意識、知識及び保健医療サービスへのアクセスに関する研究「外国人に対するHIV検査と医療サービスへのアクセス向上に関する研究」平成29年度総括・分担研究報告書8-14, 2018.

研究発表

1. 梶本祐介、北島勉、沢田貴志、宮首弘子 HIV感染に対するPre-Exposure Prophylaxis (PrEP)の費用対効果に関する文献レビュー 日本エイズ学会誌 20(2):101-105, 2018.
2. 北島勉. 2016リオ五輪期間中のHIV対策. 日本エイズ学会誌 20(2):165-170, 2018.
3. 沢田貴志, Shakya P, 宮首弘子, 北島勉. 結核とHIVの動向との関連で見た日本語学校留学生の属性の変化. 日本国際保健医療学会学術集会. 東京:2018
4. P. Shakya, T. Sawada, H. Miyakubi, T. Kitajima. Factors associated with perceived access and utilization of HIV testing services among international students studying in Japanese language schools in Tokyo. 22nd International AIDS Conference. Amsterdam, July 2018.

5. T Kitajima, T Sawada, H Miyakubi. Toward improving access to HIV testing and treatment among non-Japanese residents in Japan: the result of the seminar for producing medical interpreters functional for HIV infections. The 50th Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health conference. Kota Kinabalu, Malaysia, September 2018.
6. P Shakya, T Sawada, H Miyakubi, T Kitajima. Factors associated with perceived risk and knowledge of Tuberculosis among international students studying in Japanese language schools in Tokyo. 2018 American Public Health Association Annual meeting. San Diego, November 2018.
7. P Shakya, T Sawada, H Miyakubi, T Kitajima. Factors associated with perceived access and utilization of Tuberculosis diagnosis and treatment services among international students studying in Japanese language schools in Tokyo. 2018 American Public Health Association Annual meeting. San Diego, November 2018.
8. 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、Shakya Prakash. 都内日本語学校の留学生の HIV に関する主観的感染リスクと HIV 検査受検の状況. 第 32 回日本エイズ学会学術集会 大阪、2018 年 12 月。
9. 張弘（宮首弘子）. 医療通訳者研修におけるロールプレイの定量的評価の試み . 杏林大学外国語学部紀要第 31 号, 53-74 2019.
10. Yasukawa K, Sawada T, Hashimoto H, Jimba M. Health-care disparities for foreign residents in Japan. *The Lancet* 393, 2019: 873-874.